

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費		担当部局庁	総合環境政策局環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	化学物質審査室		瀬川 恵子		
会計区分	一般会計		施策名	6-2 環境リスクの管理 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令(具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年開催の持続可能な開発に関する世界サミット(WSSD)において合意された「2020年までに化学物質の製造・使用に伴う人及び環境への悪影響を最小化する」との国際目標を確実に達成するため、2009年5月に改正された化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>上記目的の達成に向け、化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには的確な対策が推進されるための基盤整備といった3つの視点から以下の調査・検討等を行う。</p> <p>【審査・評価業務】 化審法に基づく化学物質の生態毒性等に係る審査を実施する(平成23年度は新規化学物質423物質について審査を実施)。また、平成23年度より完全施行された改正化審法の運用を本格化するとともに、技術的課題の検討及び施行に必要な評価スキームの策定・精緻化及び改善等を進める。</p> <p>【化学物質情報管理業務】 化学物質に関する情報を一般に広く情報発信するための情報基盤システムを構築し、適宜情報の追加等を行い、ウェブ上に公開して一般の利用に供することができるよう円滑に運用するとともに、化学物質に関連する情報を管理し発信する業務を行う。</p> <p>【化学物質対策実態等調査業務】 化学物質対策に係る国際整合性が重要な中、諸外国の化学物質対策に関する最新の動向を調査し、情報を収集・発信するとともに、輸入製品中の有害化学物質の含有量等について実態調査を行い、必要な対策等の検討などを行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	433	430	435	376	405	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	▲20	20	0		
		計	433	410	455	376	405	
	執行額		393	369	437			
執行率(%)		91	90	96				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	審査を実施した新規化学物質数	成果実績	物質数	577	660	423	届出を受けた新規化学物質は全て審査を実施する。	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業者より届出を受けた新規化学物質数	活動実績(当初見込み)	物質数	577	660	423	() ()	
単位当たりコスト	34,700(円/1物質審査費用)		算出根拠	化学物質審査等事務で使用した費用(14,678千円)を、審査を実施した新規化学物質数(423)で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	新24-010[緊急的化学物質対策推進経費]より35,049千円を統合したことによる増。				
	委員等旅費	2	2					
	環境保全調査費	323	352					
	公害調査費	24	24					
	環境保全調査等委託費	26	26					
計	376	405						

事業所管部局による点検

評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化審法の施行事務のうち、環境省が担当する事務(化学物質の動植物等への生態影響、環境中への放出実態等に関する事務)に必要な経費であり、必要不可欠。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に当たっては、一般競争入札を原則とした。 なお、随意契約を実施している、「化学物質情報基盤システム委託業務」については、3省(厚生労働省、経済産業省及び環境省)共同で一元的に管理するシステムの保守管理等に関する業務である。そのため、3省が同一の者に業務委託等する必要があり、厚生労働省及び経済産業省が契約することとした業者と契約を行った。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	化審法に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施している。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

【審査・評価業務】
検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めているとともに、調査や分析が適正に履行されていることを確認している。分析業務については、定期的に事業者から進捗状況について確認を行い、必要に応じて環境省職員が請負者へのヒアリング等を行うことにより、各事業が適切に履行されていることを確認している。化審法に規定されている化学物質の毒性等に関する審査、分析及び改正化審法の円滑な施行のための評価業務を行うための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要。

【化学物質情報管理業務】
化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等情報発信の基礎となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理を実現するためには幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年4月の化審法附帯決議第5条では、「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」とされており、本業務は継続して行う必要がある。

【化学物質対策実態等調査業務】
検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに、製品中に含まれる化学物質の実態調査について設計や解析等が適正に履行されたことを確認している。化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、特に近年は欧州において新たな化学物質管理規則が施行され、米国や中国等において関連法令の改正に向けた動きが出てくるなど、国際動向に関する最新の情報を入手し、その実態の把握が必要であるため、今後も継続的な調査が不可欠。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	複数年度に渡り実施していることから、既存の知見を活かす等、事業内容を精査する等、メリハリのある執行に努めるべき。
------	--

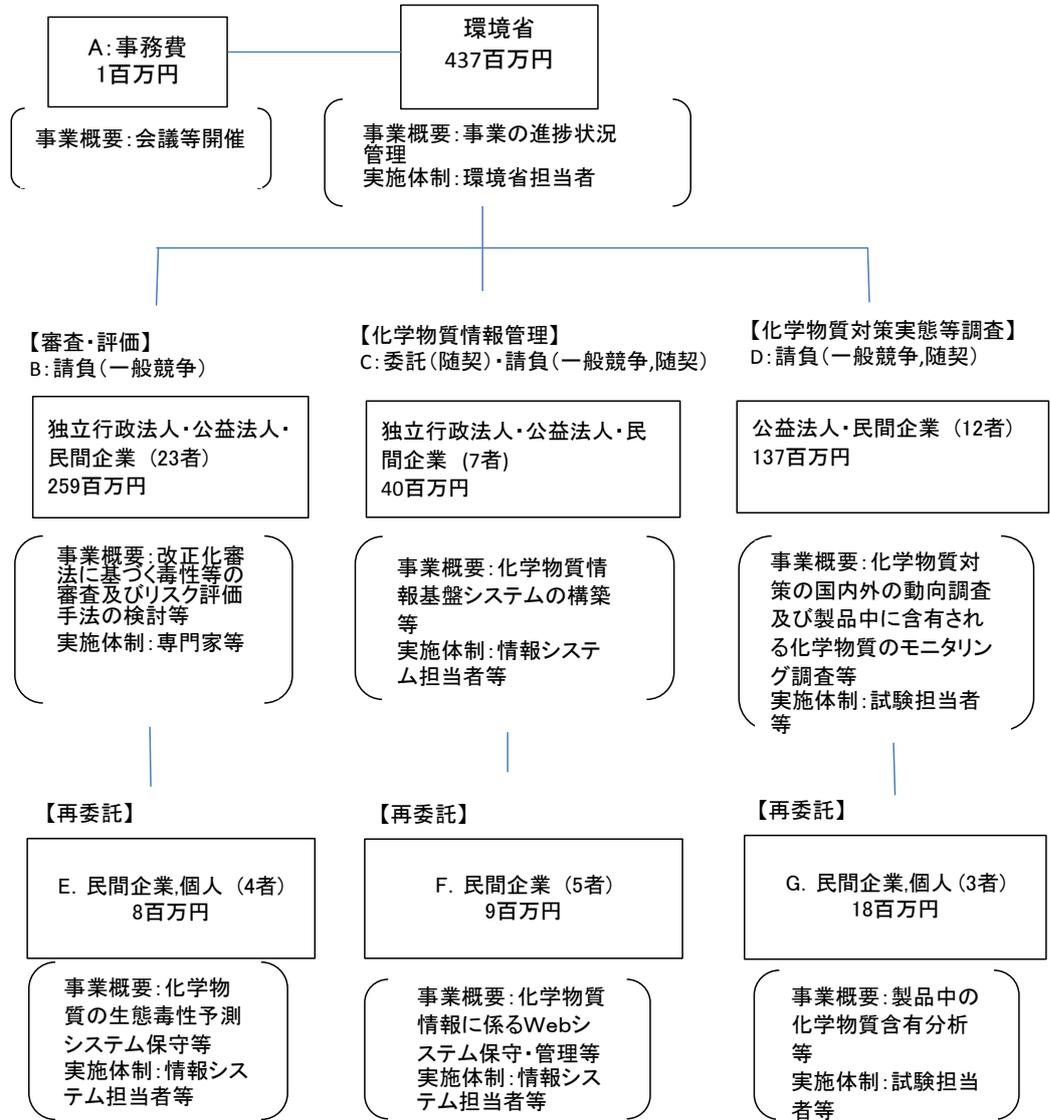
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減	人件費や地域数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。
----	-----------------------------

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	207	平成23年行政事業レビュー	208

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	会議等開催経費(検討員謝金、旅費、印刷製本費、会議費等)	1	外部委託	G-CIEMSの計算を7行う優先評価化学物質等の物理化学的性状データ収集及び計算作業	5
計		1	計		5
B.みずほ情報総研(株)			F.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	74	外部委託	新ハードウェア導入に伴うソフトウェアシステムの改修等	4
計		74	計		4
C.(独)製品評価技術基盤機構			G.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用管理等	1	外部委託	含有、溶出、放散試験	15
	システム改良等	6			
借料	ハードウェア機器借料等	6			
人件費	職員人件費	6			
賃金	派遣職員	2			
通信費	回線使用料	1			
物品購入費	消耗品(633円)	0			
一般管理費等		4			
計		26	計		15
D.みずほ情報総研(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	31			
計		31	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人・公益法人・民間企業(20者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A委員ほか9人	検討会等出席委員に対する委員等旅費	0.287	—	—
2	(株)五月商会	検討会資料印刷製本	0.155	少額随意契約	—
3	(株)化学工業日報社	図書購入	0.096	少額随意契約	—
4	A委員ほか3人	検討会等委員に対する諸謝金	0.091	—	—
5	(株)JCNT	海外出張用携帯電話レンタル	0.044	少額随意契約	—
6	(株)リコー	プリンター保守	0.028	少額随意契約	—
7	(有)タケマエ	ソフトウェア(ライセンス権)	0.020	少額随意契約	—
8	(株)商事法務	図書購入	0.013	少額随意契約	—
9	旭社(株)	消耗品購入	0.011	少額随意契約	—
10	(有)タケマエ	備品レンタル	0.011	少額随意契約	—

B. 独立行政法人・公益法人・民間企業(23者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づくリスク評価手法等検討業務	74	1	97.7
2	(財)畜産生物科学安全研究所	ヘキサブロモシクロドデカンに係る鳥類繁殖毒性試験検討調査業務	39	1	97.9
3	(独)国立環境研究所	化審法審査支援等検討調査業務	38	2	61.9
4	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	リスク評価支援システムのための下水道集水域のGISデータ等作成業務	13	2	70.2
5	(株)クレハ分析センター	平成22年度QSAR構築に係る生態毒性試験実施事業等(その3)(震災による事故繰越)	11	3	45.8
6	(独)国立環境研究所	生態毒性GLP査察支援業務	10	1	93.2
7	(財)化学物質評価研究機構	官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム信頼性評価等支援業務	9	2	83.2
8	(社)環境情報科学センター	化審法一般化学物質に係る有害性情報収集等業務(2)	8	1	97.9
9	(社)環境情報科学センター	化審法一般化学物質に係る有害性情報収集等業務	7	6	48.4
10	(財)地球・人間環境フォーラム	化学物質審査規制法の施行に伴う工業用化学物質の審査確認等の補助に係る派遣業務(その1)	6	1	98.5

C. 独立行政法人・公益法人・民間企業(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)製品評価技術基盤機構	化学物質情報基盤システム委託業務	26	随意契約	—
2	(社)環境情報科学センター	化学物質情報検索支援システム検討業務	10	1	95.6
3	東京都ビジネスサービス(株)	化審法に基づく立入検査等に係るネットワーク化検討業務	1	2	37.9
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に係る紙資料の電子化業務	1	少額随意契約	—
5	(財)環境情報普及センター	化学物質審査規制法ホームページ整備等業務	1	少額随意契約	—
6	(株)インターネットイニシアティブ	化学物質データベース検索支援システム向けWebホスティングサービスについて	1	少額随意契約	—
7	(有)エコニティ	化学物質国際対応ネットワークページ保守運用等業務(373,800円)	0.4	少額随意契約	—
8					

D.公益法人・民間企業(12者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	製品中の有害化学物質モニタリング調査業務	31	1	99.9
2	みずほ情報総研(株)	高濃縮性化学物質による生態系への影響対策検討業務	16	1	99.7
3	みずほ情報総研(株)	国内外でのリスク評価に用いる試験法等情報収集検討業務	15	1	99.8
4	いであ(株)	監視化学物質の環境残留実態把握業務	12	1	99.5
5	(株)島津テクノリサーチ	製品中高分子化合物等からの有害化学物質生成に係る実態把握調査業務	11	1	99.6
6	(社)海外環境協力センター	アジア地域有害性評価手法対策能力向上推進業務	10	1	97.4
7	(社)海外環境協力センター	化学物質国際対応ネットワーク運営等業務	10	1	98.8
8	NKSJリスクマネジメント(株)	POPs条約対象物質の在庫品の特定等調査業務	9	1	63.1
9	いであ(株)	高濃縮性化学物質の環境残留実態把握業務	8	1	92.6
10	(株)環境情報コミュニケーションズ	化学物質のリスク評価に係る評価単位等情報収集調査業務	6	1	78.6

E.民間企業、個人(4者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A個人	G-CIEMSの計算を行う優先評価化学物質等の物理化学的性状データ収集及び計算作業	5	—	—
2	サイバートラスト(株)	生態毒性予測システムのWebアプリケーション脆弱性診断	1	—	—
3	広栄テクノ(株)	生態毒性試験で調製した試験液の実測濃度を確認する作業	1	—	—
4	NECソフト(株)	生態毒性予測システムWeb公開サーバ保守業務	1	—	—
5					

F.民間企業(5者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	新ハードウェア導入に伴うソフトウェアシステムの改修等	4	—	—
2	(株)富士通九州システムズ	J-CHECK(英語版)カタログ管理機能の改修	2	—	—
3	ネクサスデザイン社	化学物質情報検索支援システムの機能更新及びサイトデザインの更新作業	2	—	—
4	(株)富士通九州システムズ	J-CHECKの運用管理	1	—	—
5	(株)富士通九州システムズ	ソフトウェアシステムの定期メンテナンス	0.2	—	—
6					
7					
6					
7					
8					

G.民間企業、個人(3者)

	再委託先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	製品中の有害化学物質の含有、溶出、放散試験	15	—	—
2	(株)ロゼッタ	試験法等に関する英文資料の和訳	2	—	—
3	A個人	試験法に関する情報収集及び収集資料についての関連内容の抽出・整理	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					